

かこがわ 議会だより



別府公民館 オープン

市内で12番目の別府公民館が6月3日にオープンしました。市の施設では始めて外壁の一部を植物で覆う「壁面緑化」を取り入れ、環境に配慮した設計となっています。



市税条例の一部改正条例を可決

平成18年第2回市議会定例会は、6月6日から14日まで、9日間の日程で開催されました。

市税条例の一部改正をはじめ、市長提出議案23件の審議が行われ、すべて原案

のとおり可決されました。

また、「(株)神戸製鋼所加古川製鉄所の
大気汚染防止法違反等に関する決議」が
可決されました。

(株)神戸製鋼所加古川製鉄所の 大気汚染防止法違反等に関する決議

このたび、(株)神戸製鋼所加古川製鉄所において、大気汚染防止法に定める排出基準の超過、データの改ざん及びボイラー設備事故の報告漏れという市民の信頼を損なう事実が発覚した。

同製鉄所については、従前から、度重なる事故が発生し、管理体制の改善が求められてきたにもかかわらず、このような法令違反が行われてきたことは、コンプライアンス意識の欠如であり、企業倫理が厳しく問われる重大な事態である。

現在、兵庫県及び加古川市で、合同調査が進められているが、こうした事実は、市民をはじめ公害防止協定を締結した行政との信頼関係を一方的に破綻させる行為であり、断じて許すことはできない。

よって、(株)神戸製鋼所加古川製鉄所におかれては、事態の深刻さと市民の批判を真摯に受け止め、徹底した原因究明に取り組むとともに、市民の健康不安を一掃できる具体的かつ詳細な再発防止策をすみやかに提示され、実施されるよう強く要望する。

さらに、周辺住民からの苦情の原因となっている粉じんについて、近畿で最大量とみられるなど、現状の対策だけでは一段の悪化が懸念される。今後、兵庫県及び加古川市の指導のもと、粉じん量の削減を最重要課題とした抜本的な改善策に自ら積極的に取り組まれるよう求める。

以上、決議する。

平成18年6月14日

兵庫県加古川市議会

議事録として個人名は除きます。

平成17年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	47	607,178
賛助	3	120,000
贈呈記念品	4	74,326
懇談接遇	1	10,000
その他	3	30,240
合計	58	841,744

議会交際費を
公開します

次期定数改善計画の実施と 義務教育費国庫負担制度の 堅持を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとって極めて重要なことである。

そのため、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じたきめ細かな対応ができるよう、少人数教育が実施されているところである。

政府は、公務員の総人件費改革実行計画の中で、特に人員の多い教職員については、児童・生徒の減少に伴う自然減を上回る純減を確保するよう求めているが、これは、教育論から議論されたものではなく、財政縮減の議論から出されたものであり、大変遺憾である。

また、義務教育費国庫負担金については、国負担が二分の一から三分の一に変更され、地方交付税に依存する度合いが高まることになるが、三位一体改革で今後の焦点は地方交付税であり、削減は必至と言える。

全国的な教育水準を確保するとともに、地方財政を圧迫させないためには、これ以上の国庫負担金の削減はすべきではない。

教育予算は、未来への先行投資であり、子どもたちがどこで生まれ育ったとしても等しく良質な教育が受けられることは、憲法の保障するところである。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 義務制第8次教職員定数改善計画を実施すること。また、自然減を上回る教職員定数の削減を行うことなく、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度について、国庫負担率を二分の一に復元することを含め、制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年6月14日

兵庫県加古川市議会
議長 村上 孝義

一般質問

6月6日に行われた一般質問には、5人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

神戸製鋼所加古川製鉄所の事件について

小南 好弘 議員

議員 違反行為が、経済産業省による立入調査を契機に判明したとされており、県や市の立入調査で早期に把握できなかったことは非常に残念だが、その原因はどこにあるのか。また、今後の公害指導について、より強固な指導を行うべきと考えるが、どのように対応していくのか。

環境部長 これまでの立入調査では、測定器の精度を確認してきたが、今回のようにデータを不適正処理した場合、発見は困難である。今後は、分析データ及びチャート紙の照合など実効性のある立入調査を実施していきたい。また、今後の公害指導については、まず、神戸製鋼所

が社内教育の徹底など、住民、行政に目に見える形で改革を行うことが必要であるが、市としては、協定履行状況の確認方法を改善するとともに、協定のあり方についても検討し、今後積極的に指導していきたい。

神戸製鋼所加古川製鉄所周辺住民の健康調査と環境調査の徹底を

山川 博 議員

議員 神戸製鋼所加古川製鉄所のはい塵、ばい煙について、周辺住民からは異臭と降下ばい塵の多さに困惑の声が上がっている。これに対し市は基準以内としてこつした声を省みなかった。しかし、今回の事件は、周辺住民の生活実感に基づく声が正しかったことを物語っている。そこで、改めて周辺住民への聞き

取り調査など健康と環境の現地調査を求めるが所見はどうか。

環境部長 基準に違反したばい煙が出たことは間違いないが、市の大気観測局の測定データでは、過去5年間、硫酸酸化物、窒素酸化物とも国の環境基準を達成している。このことから、今回のことが、ただちに健康面へ影響が及ぶとは考えにくいと思っているが、今後、大気環境や生活環境に対する相談と健康面への対応についても検討していきたい。また、環境調査については、市内6箇所の大気観測局で、今後も引き続き大気環境の監視を行うこととしている。

その他の質問項目

神戸製鋼所加古川製鉄所での連続死傷事故に続く環境汚染データ改ざん事件について

公害防止協定書の実効性/法律の基準をどれくらい超えているのか

障害者自立支援法の問題点について

障害者の不安をなくし、混乱を防ぐための施策/障害者団体・施設等の要求にどう応えるか

就業援助制度の充実について

就業援助基準を緩和し受給を向上させること/四人以上世帯の基準に中学生を対象とすること

健康保険適用による禁煙外来の

しかた子ども園の全員に給食を

広瀬 弘子 議員

議員 今年4月から、「しかた幼稚園」としかた保育園は、「しかた子ども園」として幼児一元化の取組が始まっているが、お昼ご飯になると保育園の子どもは給食を、幼稚園の子どもはお母さんの作ったお弁当を同じ部屋で食べている。給食の子どもは、お母さんの作った好きなものが入っているお弁当をうらやましく思うのではないかと、お弁当の子どもは、調理中においていじりまわっていた給食を食べたいと思うのではないかと親は心配する。日々成長する子どもたち全員に給食を提供できないか。

教育総務部長 しかた子ども園では、幼稚園児は弁当、保育園児は給食を同じ部屋で食べているが、月に2回程度「合同給食」として、幼稚園児も一緒に給食を食べるなどの対応もしており、特に混乱は生じていないと認識している。

その他の質問項目

幼保一元化問題について

認定子ども園の法制化は公的

神鋼加古川製鉄所の粉塵問題について

井筒 高雄 議員

議員 「洗濯物や干した布団を取り込むとき、黒い粉や粉塵が気になりませんか」といった声が私のところへ寄せられている。浜手住民にとって、粉塵問題は非常に深刻であり、きれいな空気と環境を一刻も早く取り戻したいという思いは地域住民の切なる願いである。この問題をどのように認識し、神戸製鋼所に対し、今後どのように指導するのか。

環境部長 粉塵対策については、集塵機の増強、設備の密閉化などの発生源対策や、散水車の増車、原料ヤードの散水頻度のアップなど二次飛散対策を実施しており、これらについて兵庫県との合同立入調査で実施状況を確認している。今後も、従来にも増して、立ち入り調査を実施

議決

本定例会初日に、市長から平成十八年度各会計補正予算の専決処分、条例の一部改正など計十三件が提出されました。

休会中に所管の常任委員会で審査し、すべて原案のとおり可決されました。

また、最終日には、市長から追加議案十件が提出され、審議の結果、すべて可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

条例

議会の議員その他非常勤の職員
の公務災害補償等に関する条例の一部改正

(全会一致)

都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例の一部改正

(賛成多数)

市街化調整区域における開発行為又は建築物の新築等に関する条例のうち、定型的な開発行為等を条例化することにより、許可基準を明確化するとともに、手続きの簡素化及び迅速化を図るため、条例を改正しようとするものです。

(全会一致)

人事

次の人が、固定資産評価員、人権擁護委員にそれぞれ選任及び推せんされることに同意しました。

(敬称略)

- 固定資産評価員
- 藤原 崇(平荘町) 新任
- 人権擁護委員
- 乾 早百合(野口町) 再任
- 壺井 秋子(加古川町) 新任
- 長尾 洋子(別府町) 新任
- 藤井 明(尾上町) 再任
- 松本 和夫(平岡町) 新任
- 宮永智恵子(加古川町) 新任

契約

JR加古川駅南広場改造工事請負契約

請負金額八億一千九百万円。

契約の相手方・(株) 鴻池組神戸支店 (全会一致)

新野辺雨水ポンプ場四号雨水ポンプ設備工事請負契約

請負金額三億二千三百八万五千円。

契約の相手方・(株) 神鋼環境ソリューション (全会一致)

平岡中学校管理教室棟大規模改造工事請負契約

請負金額一億六千五百九十万円。

契約の相手方・昭和建設(株) (全会一致)

すること、確認していきたい。また、今回の事件も含め粉塵等環境関連情報については、より積極的に公開するよう求めていることとしている。

その他の質問項目

神鋼加古川製鉄所データ改ざんボイラー事故、未報告について

「混合診療」への見解は

中村 照子 議員

議員 現行の医療保険制度では、保険が適用される診療と適用されない診療を組み合わせる「混合診療」は原則禁止されている。しかし、衆議院を通過し、参議院で審議中の医療制度改革関連法案には、「混合診療」の本格導入が盛り込まれており、その内容は、保険外の診療や負担が拡大する一方、保険での診療が狭められ、公的医療保険制度の土台を崩しかねないものである。市民の健康を守る地方自治体として「混合診療」への見解はどうか。

市民部長 今回の医療保険制度改革も、「必要かつ適切な医療は保険診療により確保する」という国民皆保険制度の理念を基本に据えたものの延長と理解している。市民の健康を守る保険者としての立場から、国の動向を見守っていききたい。

請願・陳情

本定例会及び常任委員会で、次の請願及び陳情に結論が出されました。

採択となったもの

請願

不採択となったもの

請願

年金生活者、高齢者の負担増に救済制度を求めることについて(平岡町土山・明日を考えると)

東播高齢者の会会長 岩本岩夫(賛成少数)

陳情

教育基本法、「改正」案の拙速な審議でなく、十分な国民的論議を求める陳情(加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・田原健二郎)(賛成少数)